

令和3年度大阪府福祉基金地域福祉振興助成金地域福祉推進助成「事業評価」(事業概要)

団体名	特定非営利活動法人寝屋川あいの会	総合評価 S	評価基準(総合評価)
事業名	「住民主体の生活支援」のコロナ禍後の再構築事業		S (非常に高く評価できるもの)
実施期間	令和3年9月1日～令和4年3月31日		A (高く評価できるもの)
助成(実績)額	921,429円		B (一定の水準にあるが一部課題のあるもの) C (一定の水準にあるがかなり課題のあるもの) D (全般的に多く課題のあるもの)

事業概要	事業実績	事業を実施したことによる成果																				
<ul style="list-style-type: none"> ● 2025年、地域包括ケアシステムの構築に向けての施策として「新しい総合事業」での「住民主体の生活支援」(訪問型サービスB)が2017年度を最終期限として全国的にスタート 目的 (1)介護人材不足対応 (2)介護給付費の抑制 ⇒令和2年度の全国における実施市町村は16.7%と低迷 ● コロナ禍により、感染不安のために支援活動者の活動控え等で在宅での生活支援活動が低迷し、虚弱な高齢者への支援に苦戦 ● コロナ禍において虚弱な高齢者が地域で安心して暮らせるよう「住民による生活支援活動の再構築」のために、大阪府内の自治体・社協・NPO団体等を対象に、地域に根差した「基盤となる有償ボランティア団体」及び「担い手」の育成・普及に注力し、市区町村毎での「住民主体の生活支援」(訪問型サービスB)の普及促進の事業です。 ● 事業内容 ① 伴走型支援による有償ボランティア団体を母体とする「住民主体の生活支援」(訪問型サービスB)の普及促進 ② 先駆事例として「事例集」による大阪府・大阪市での普及促進及び全国への情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府高齢介護室との連携により、「住民主体の生活支援」に関心のある自治体、社協、NPO団体等を支援先として10か所選定(大阪府)茨木市、和泉市、豊中市、阪南市、寝屋川市(大阪市)大阪市、大阪市社会福祉協議会、港区社会福祉協議会、東成区社会福祉協議会、生野区NPO法人フェリスモンテ ● 伴走型支援資料(寝屋川市の支援活動状況) <ul style="list-style-type: none"> ・実施する訪問型サービス&自己負担額の目安 ・生活支援サービス事業補助金&自己負担額の目安 ・寝屋川高齢者サポートセンターの概要&運営協議会 ・生活支援活動実績(2018年度～2021年度) ・寝屋川高齢者サポートセンターご利用案内(パンフ)他 ● 期間 令和3年9月～令和4年3月 ● 伴走型支援実績 <ul style="list-style-type: none"> ・1回目(訪問支援)10月～2月 ・2回目(オンライン支援)1月～3月 <p>⇒地域の個別課題への対応及び担い手の発掘・育成への提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 伴走型支援資料として寝屋川市での生活支援活動実績等を活用することにより、本事業を詳細かつ具体的に訴える事が出来た。 ⇒コロナ禍でも伸びている寝屋川高齢者サポートセンターの高齢者支援 ⇒要支援者への支援(訪問型サービスB)は毎年アップ(表1)本事業の具体的実績は支援先の推進意欲向上に繋がった。 (表1) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数</th> <th>支援時間</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018年</td> <td>69名</td> <td>1,186時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>89名</td> <td>1,231時間</td> <td>104%</td> </tr> <tr> <td>2020年</td> <td>99名</td> <td>1,482時間</td> <td>120%</td> </tr> <tr> <td>2021年</td> <td>93名</td> <td>1,599時間</td> <td>108%</td> </tr> </tbody> </table> <p>⇒高齢者生活支援コーディネーター(第3層)の実務経験を活かした具体的な支援連携が利用者から共感を得ている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各市町村の地域特性を踏まえた伴走型支援は支援先から高反響 ● コロナ禍での伴走型支援の日程調整が困難な中、支援先の拝領により計画通り推進できた。 ● 「事例集」⇒令和4年3月に完成(関係部署に配付) 	年度	利用者数	支援時間	前年比	2018年	69名	1,186時間		2019年	89名	1,231時間	104%	2020年	99名	1,482時間	120%	2021年	93名	1,599時間	108%	<p>【アウトカム(質的効果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「住民主体の生活支援」は、地域の虚弱な高齢者を対象とする有償ボランティア団体の育成が地域ケアシステムの構築に不可欠であり、市民の担い手づくりの増強が必須との認識が更に強化された。 ● 大阪市は独自の支援施策により、24区への普及促進が期待でき、大阪府では43市町村への働きかけが期待されます。 ● 伴走型支援対象の10か所の事業内容については、大阪府&大阪市がフォローを継続、未実施の市区町村への推進強化の先駆事例として活用されます。 (大阪府)・和泉市 訪問型サービスBに続き、移送サービスDの開始 ・阪南市 移送サービスDの準備 ・寝屋川市 ご利用案内パンフの改定(令和4年4月～) 感染対策の徹底、活動員の謝礼金アップ、有償ボランティア団体の拡充 (大阪市)・大阪市 3区のモデル地区の情報交換会の開催、モデル地区の拡大への準備 ・生野区NPO法人フェリスモンテの推進支援(パンフ等) <p>【継続性・発展性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府・大阪市においては、事例集の活用により令和4年度からの推進が強化(担当部署) <p>【インパクト(波及効果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● さわやか福祉財団との連携推進 9月1日・2日「いきがい・助け合いサミット in 東京」の分科会13で「住民主体による助け合い活動の実践状況」の事例報告 ⇒参加者3,000名(会場約1,000名 オンライン約2,000名) ● 全国社会福祉協議会(全国住民参加型福祉サービス団体協議会)等との連携により、全国での普及促進に努力します。 ⇒日本NPOセンターの事業報告会(8月) 新型コロナウイルスの影響を受ける住民参加型福祉サービス支援会議において事例報告
年度	利用者数	支援時間	前年比																			
2018年	69名	1,186時間																				
2019年	89名	1,231時間	104%																			
2020年	99名	1,482時間	120%																			
2021年	93名	1,599時間	108%																			

